

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 ヒーハイト株式会社 上場取引所 東
コード番号 6433 URL <https://www.hephaist.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 尾崎 浩太
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理部長（氏名） 佐々木 宏行（TEL）049-273-7000
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,076	△4.5	△74	—	△74	—	△58	—
2024年3月期中間期	1,126	△3.9	△96	—	△92	—	△64	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △46百万円（—％） 2024年3月期中間期 △57百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△9.38	—
2024年3月期中間期	△10.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,065	2,966	58.6
2024年3月期	5,383	3,018	56.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,966百万円 2024年3月期 3,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,257	△2.3	△115	—	△120	—	△91	—	△14.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	6,316,700株	2024年3月期	6,316,700株
2025年3月期中間期	78,784株	2024年3月期	78,784株
2025年3月期中間期	6,237,916株	2024年3月期中間期	6,262,716株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況、(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景として概ね堅調に推移した一方、不安定な国際状況や為替相場の動向による影響、国内物価上昇への懸念、中国経済の停滞など、依然として景気の下振れリスクを有する不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「スマート生産」「稼働率の平準化」「直動機器の製品力強化」「精密部品加工の売上確保」及び「ユニット製品の販路拡大」を今後の重点施策とした「中期経営計画Hephaist Vision65」を掲げ、中長期視点での成長と利益確保を目指して継続的に取り組んで参りました。

また、中期計画に必要な設備投資を実行し、各設備の生産能力を生かした生産計画を立て、計画どおりに出来高を達成していく「スマート生産プロジェクト」の下、適正な在庫金額を考慮しながら生産性を強く意識した直動機器の効率的かつ安定的な生産と、それによる原価低減に取り組んで参りました。更に、市場シェアの低い形番の生産増強による直動機器のシェア拡大、生産技術の展開による生産数の増加、レース用部品の継続供給、電子・半導体市場への球面軸受の拡販、及び電力費削減をはじめとしたコスト削減等に取り組みながら、経営方針「不易流行」を実践して参りました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は1,076,199千円(前年同期比4.5%減)となりました。

利益面につきましては、固定費等の増加及び、直動機器の売上高低下により、営業損失74,628千円(前年同期は、営業損失96,210千円)、経常損失74,876千円(前年同期は、経常損失92,735千円)、親会社株主に帰属する中間純損失58,526千円(前年同期は、親会社株主に帰属する中間純損失64,011千円)となりました。

直動機器につきましては、需要回復の遅れや中国市場からの受注停滞が継続したこと等の影響を受け、当中間連結会計期間の売上高は694,101千円と前年同期と比べ132,258千円の減少(前年同期比16.0%減)となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の売上が増加したことにより、売上高は285,995千円と前年同期と比べ80,381千円の増加(前年同期比39.1%増)となりました。

ユニット製品につきましては、半導体・液晶向けの製造装置にステージ及び、転がり案内による球面軸受の売上が増加してきたことにより、売上高は96,103千円と前年同期と比べ1,438千円の増加(前年同期比1.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は5,065,619千円となり、前連結会計年度末と比べ317,826千円の減少となりました。主な要因は、棚卸資産93,519千円及びリース資産95,286千円の増加に対し、現金及び預金510,444千円の減少によるものであります。

負債は、2,099,505千円となり、前連結会計年度末と比べ265,536千円の減少となりました。主な要因は、リース債務93,555千円の増加に対し、仕入債務286,093千円の減少によるものであります。

純資産は、2,966,113千円となり、前連結会計年度末と比べ52,290千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金64,764千円の減少によるものであります。その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は58.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、374,467千円となり、前連結会計年度末と比べ510,444千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費90,366千円による資金の増加に対し、仕入債務の減少額288,545千円及び棚卸資産の増加額89,073千円による資金の減少により、使用した資金は367,094千円(前年同期は117,234千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出28,695千円に伴う資金の減少により、使用した資金は55,074千円(前年同期は130,914千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入100,000千円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出161,849千円及びリース債務の返済による支出21,057千円による資金の減少により、使用した

資金は98,741千円(前年同期は77,106千円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月12日付で業績予想の修正を行っております。なお、業績予想は、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,911	374,467
受取手形及び売掛金	256,322	288,500
電子記録債権	481,453	477,217
商品及び製品	261,837	364,975
仕掛品	450,067	468,687
原材料及び貯蔵品	365,644	337,407
その他	28,809	28,068
流動資産合計	2,729,047	2,339,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,880	605,764
機械装置及び運搬具(純額)	489,831	455,753
工具、器具及び備品(純額)	40,876	35,961
土地	908,966	908,966
リース資産(純額)	264,909	360,195
建設仮勘定	3,005	2,134
有形固定資産合計	2,339,469	2,368,776
無形固定資産	10,801	8,737
投資その他の資産		
保険積立金	248,790	275,163
繰延税金資産	50,326	69,516
その他	5,011	4,100
投資その他の資産合計	304,128	348,781
固定資産合計	2,654,398	2,726,294
資産合計	5,383,445	5,065,619

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,388	106,488
電子記録債務	393,396	156,202
1年内償還予定の社債	23,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	302,686	304,755
リース債務	34,983	45,632
未払法人税等	9,017	11,263
賞与引当金	21,925	20,750
営業外電子記録債務	6,981	221
その他	122,700	128,863
流動負債合計	1,070,079	789,177
固定負債		
社債	15,000	11,500
長期借入金	745,128	681,210
リース債務	239,233	322,139
役員退職慰労引当金	177,589	177,442
退職給付に係る負債	106,010	104,835
その他	12,000	13,200
固定負債合計	1,294,962	1,310,327
負債合計	2,365,042	2,099,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	701,432	701,432
利益剰余金	1,568,722	1,503,958
自己株式	△15,416	△15,416
株主資本合計	2,987,291	2,922,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	△106
為替換算調整勘定	30,912	43,693
その他の包括利益累計額合計	31,112	43,586
純資産合計	3,018,403	2,966,113
負債純資産合計	5,383,445	5,065,619

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,126,638	1,076,199
売上原価	983,848	916,759
売上総利益	142,789	159,439
販売費及び一般管理費	238,999	234,067
営業損失(△)	△96,210	△74,628
営業外収益		
受取利息	220	226
受取手数料	1,697	1,410
補助金収入	—	83
廃材売却収入	1,021	1,204
保険解約返戻金	1,403	1,764
為替差益	2,298	3,210
その他	275	108
営業外収益合計	6,915	8,008
営業外費用		
支払利息	3,371	8,177
その他	69	79
営業外費用合計	3,441	8,256
経常損失(△)	△92,735	△74,876
特別利益		
固定資産売却益	354	—
特別利益合計	354	—
特別損失		
固定資産除却損	190	0
特別損失合計	190	0
税金等調整前中間純損失(△)	△92,571	△74,876
法人税等	△28,560	△16,350
中間純損失(△)	△64,011	△58,526
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△64,011	△58,526

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△64,011	△58,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△306
為替換算調整勘定	6,581	12,780
その他の包括利益合計	6,532	12,474
中間包括利益	△57,478	△46,052
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△57,478	△46,052

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△92,571	△74,876
減価償却費	105,984	90,366
株式報酬費用	7,950	—
受取利息及び受取配当金	△245	△250
補助金収入	—	△83
支払利息	3,371	8,177
有形固定資産売却損益(△は益)	△354	—
有形固定資産除却損	190	0
売上債権の増減額(△は増加)	△63,116	△25,736
棚卸資産の増減額(△は増加)	△140,477	△89,073
仕入債務の増減額(△は減少)	236,240	△288,545
賞与引当金の増減額(△は減少)	542	△1,317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,569	△147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	833	△1,175
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13,237	5,521
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,439	19,676
その他	5,682	865
小計	92,277	△356,598
利息及び配当金の受取額	245	250
利息の支払額	△3,484	△8,273
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	28,195	△2,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,234	△367,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,600	△28,695
有形固定資産の売却による収入	389	—
無形固定資産の取得による支出	△5,640	—
その他	△26,062	△26,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,914	△55,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△95,549	△161,849
社債の償還による支出	△11,500	△11,500
リース債務の返済による支出	△9,653	△21,057
配当金の支払額	△6,190	△4,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,106	△98,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,975	10,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,402	△510,444
現金及び現金同等物の期首残高	864,462	884,911
現金及び現金同等物の中間期末残高	932,865	374,467

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首から定額法に変更しております。

当社グループでは、中期経営計画(2024年3月期~2027年3月期)に基づき、「スマート生産」「稼働率の平準化」「直動機器の製品力強化」等の重点施策を実現するため、その一環として、設備投資を進めて参りました。また、2023年5月には埼玉工場内に直動機器増産のための新工場A棟を増設し、直動機器の生産体制が整いました。これを契機に、有形固定資産の使用実態を検証した結果、長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映するものと判断いたしました。

この結果、従来の方によった場合と比べて、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ8,593千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。